中国・新興国

天津宣言（上海協力機構・首脳会議）

SCO・ASEAN連携、人民元国際化の動向の継続的な確認が必要

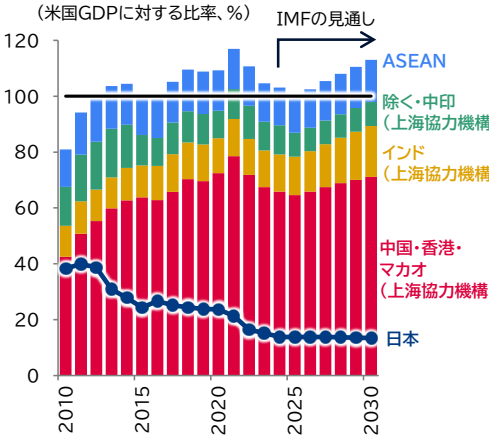
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 天津宣言における経済連携に関する主な言及

項目	概要
方向性	• 一帯一路イニシアチブとユーラシア経済連合との連携促進 • SCO、ユーラシア経済連合、ASEANなどの地域・多国間メカニズムとの対話・協力の推進 • SCO域内での貿易促進協定の策定
通商関連の協力対象	• SCO加盟国間での相互投資を促進 • エネルギー、交通・物流分野、農業分野の協力 • 電子商取引協力の推進 • イノベーション・クリエイティブ産業の支援、人口知能の活用 • 中小企業の支援
金融関連の取り組み	• 新興国の発言権向上に向けた国際金融機関（IMFなど）の改革 • 22年合意の貿易決済における自国通貨利用拡大の取り組み継続 • SCOの開発銀行設立

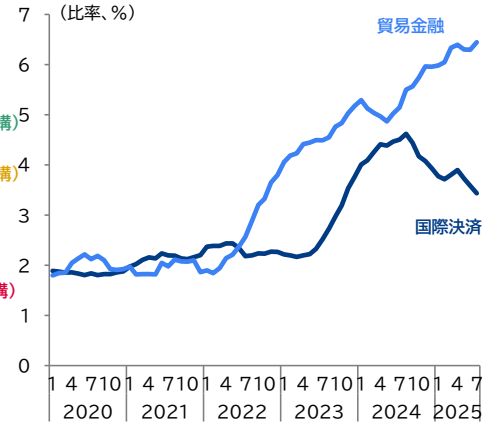
出所：ジェトロ、中国外交部HPにより三菱総合研究所作成

2 上海協力機構・ASEAN・日本のGDP



注：ドル建ての名目GDP。除く中印（上海協力機構）は、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、パキスタン、イラン、ベラルーシ。
出所：IMFより三菱総合研究所作成

3 人民元の国際決済・貿易金融シェア



注：SWIFT公表のデータ。後方６か月平均。直近は25年7月。
出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 上海協力機構（SCO、Shanghai Cooperation Organization）の第25回首脳会議が8月31日～9月1日に中国天津市で開催され、習近平国家主席（中）、プーチン大統領（露）、モディ首相（印）をはじめとする各加盟国首脳が参加、会議後に「天津宣言」が発表された。
- 「天津宣言」では、米国第一を掲げるトランプ政権を念頭に、平等で民主的な多極世界の構築を目指し、ガバナンス改革を通じた多国間貿易を推進する重要性を強調、一方的な経済制裁措置への反対を表明した。
- 経済連携に関しては、SCO加盟国およびユーラシア経済連合やASEANとの通商面での協力のほか、貿易における自国通貨の活用促進やSCO開発銀行の設立などの金融面での連携促進への取り組みを表明している（図表1）。

今後の注目点

- 中印が加盟するSCO経済圏は、市場規模の拡大が期待できる。SCO加盟国のGDP規模は既に米国の約9割に達しており、2030年迄には米国と同水準、ASEAN合算では米国を10%程度上回ることが見込まれる（図表2）。
- 金融面では、22年SCO首脳会議での自国通貨利用拡大の合意以降、人民元のプレゼンスが拡大している。国際決済に占める人民元シェアは、足もと伸び悩んでいるものの合意前の2%近辺から3～4%に拡大、貿易金融に占めるシェアは同2%近辺から7%近傍に拡大している（図表3）。
- 首脳会議演説で習主席は、SCO加盟国への20億元の無償資金協力など中国によるSCOへの投融資拡大を表明している。金融協力のもと中国・ASEAN間の人民元建てクロスボーダー取引も増加傾向にある。SCO・ASEANにおける人民元のプレゼンスは、今後も拡大基調を継続する公算が大きい。
- 中印間に存在する緊張関係、各国間の経済格差など様々な課題はあるが、SCO経済圏には拡大の潜在性がある。予断を持たずにSCOとASEANとの連携、人民元の浸透度合いなどの動向を継続的に確認していくことが必要だ。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.